39 条　記載例

（別記様式第 4-1）

復興産業集積区域における研究開発税の特例等
（法第 39 条）

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後 1 か月以内に提出してください。
「個人の場合」事業年度（暦年）終了後 1 か月以内（1 月 31 日まで）に提出してください。

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別紙様式第 4 の 1（第 15 条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成 25 年□月□日

三春町長　鈴木　義孝　様

株式会社○○○○　代表取締役社長　○○　○○　印
（△△　△△　印）

「（別記様式第 4 の 6）指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第 39 条第 1 項に規定する指定（平成 24 年○月○日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第 2 項において読み替えて準用する同法第 37 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

「別記様式第 4 の 4（別紙）」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

1．事業の内容
水産食料品製造業

「（別記様式第 4 の 6）指定書」の「(4) 復興推進事業の内容」と同じ内容を記載してください。

2．事業の実施場所
三春町△△1-2-3（△△復興産業集積区域）
三春町○○3-2-1（△△復興産業集積区域）

「別記様式第 4 の 4（別紙）」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

3．指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
・　指定事業者事業実施計画期間　平成 25 年○月○日～平成 29 年△月△日
・　指定の有効期間　平成●年●月●日まで

「（別記様式第 4 の 6）指定書」に記載された有効期限を記載してください。

4．前年における事業の実施状況
前年度における事業の実施状況については、別添資料○○のとおり。
（別添資料○○）平成 24 年度の営業報告書等

事業の具体的な実施状況・内容がわかるように記載してください。

5．前年度における収支決算
（別添資料○○）平成 24 年度の貸借対照表及び損益計算書
（貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合）
（別添資料○○）平成●●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計算書を作成していない場合、収支内訳書又は収支計算書等を添付してください。

6．事業に関する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計△△百万円

(2) 年度別内訳

（イ）平成 24 年度

（ｉ）設備投資実績額　　小計△△百万円

（ii）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価格	用途	事業内容
低温実験室	三春町△△1-2-3（△△復興産業集積区域）	平成 24 年 8 月 21 日	○百万円	水産食料品の冷凍保存技術の開発研究	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）
顕微鏡	三春町○○3-2-1（□□復興産業集積区域）	平成 25 年 3 月 30 日	△百万円	水産食料品の新製品の開発研究	水産食料品製造（かまぼこ・ちくわ等）

前事業年度分の設備投資実施実績額及び内訳（（イ）が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の 2 年度分の記載となります。

（ロ）○○年度

（ｉ）設備投資実績額　　小計○○百万円

（ii）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価格	用途	事業内容

7．資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計◇◇◇人

※ 指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第 16 条第 7 項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

だだし、軽微な変更であり、1．事業の内容と 2．事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成 28 年 4 月 1 日以降の設備投資実施額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

39 条　記載例

（別記様式第 4-1）

(2) 年度別内訳

（イ）平成 24 年度

（ｉ）資金調達実績額　　小計◇◇百万円

（ii）内訳

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
○○銀行○○支店	○○百万円	銀行借入
□□　□□	○百万円	個人借入

（ロ）○○年度

前年度分の資金調達実績額及び内訳（（イ）が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の 2 年度分の記載となります。

（ｉ）資金調達実績額　　小計○○百万円

（ii）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

39 条　記載例

（別記様式第 4-4）

別記様式第４の４（第16条関係）

指定申請書

平成24年○月○日

三春町長　鈴木　義孝　様

株式会社○○○○
代表取締役社長　○○　○○　印

東日本大震災復興特別区域法第39条第１項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社○○○○　代表取締役社長　○○○○

２．個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
三春町○○1-2-3

３．設立年月日（法人に限る。）
平成■年■月■日

４．指定事業者事業実施計画（別紙）

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人の場合は個人印を押印してください。

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。

本指定申請書に、
① 個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款及び登記事項証明書又は、これに準ずるもの。
② 指定事業者事業実施計画書（別記様式第４の４（別紙））
③ 指定要件に関する宣言書（別記様式第４の５）
④ その他参考となる事項を記載した書類（会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど）
以上を添えて三春町に提出してください。

三春町は、申請書を受理した日から原則として１か月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。
また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公開されます。
指定が取り消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご留意ください。

39条　記載例

（別記様式第 4-4（別紙））

別記様式第４の４（別紙）（第16条関係）

指定事業者事業実施計画書

１．実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

計画の柱	医療関係産業
業　　種	食料品製造業
資 本 金	○，○○○万円
従業員数	○○○人
事業内容	ふくしま産業復興投資促進特区に掲げる柱「医療関連産業」の内容に沿って、○○を実施するもの。

◆ 計画の柱
ふくしま産業復興投資促進特区に掲げる柱、具体的には①輸送用機械関連産業、②電子機械関連産業、③情報通信関連産業、④医療関連産業、⑤再生可能エネルギー関連産業、⑥食品・飲料関連産業、⑦地域資源活用型産業のいずれかを記載してください。
※複数記載可

◆ 業種
ふくしま産業復興投資促進特区における上記「柱」のそれぞれにて、「集積を目指す」とした業種名を記載さて下さい。※複数記載可

◆ 資本金
法人の場合は、資本金の額を記載してください。※個人事業者は記載不要

◆ 従業員数
従業員数を記載してください。

◆ 事業内容
記載例にならって、ふくしま産業復興投資促進特区の計画に沿った事業内容であることを端的に説明してください。※「計画の柱」、「業種」について複数記載した場合には、それぞれについて、段落を分けて記載してください。

２．事業の実施場所

三春町△△1-2-3　（△△復興産業集積区域）

三春町○○3-2-1　（△△復興産業集積区域

「１.」に記載した事業に関連する開発研究を行う場所の住所を全て記載してください。また、住所と併せて、当該所在地が該当する復興産業集積区域の名称も記載してください。

※復興産業集積区域の名称については、別掲の一覧表から住所地が該当する区域を検索して記載してください。なお、税制上の特例措置が受けられるものは、復興産業集積区域内に設置される事業用設備等に限られます。

３．指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

① 指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日～平成△年△月△日

② 希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。

◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね１ヶ月以降、かつ次項「4」に記載する取得予定年月日より前の日で、任意に設定してください。

◆ 期間満了日（指定の有効期間）は、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては１２月３１日としてください。

◆ 期間満了日（指定の有効期間）は、「４」に記載する取得年月日のうち、最も遅い日の属する会計年度等の末日の日としてください。。

※ 指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

４．事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計１００百万円

（２）年度別内訳

（イ）平成24年度

（ｉ）設備投資予定額　　小計１００百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価格	用途	事業内容
低温実験室	三春町△△1-2-3（△△復興産業集積区域）	平成24年10月24日	50百万円	原材料の冷凍保存技術の開発研究	サプリメント向け原材料の冷凍保存技術開発研究
顕微鏡	三春町○○3-2-1（△△復興産業集積区域）	平成25年1月10日	50百万円	新素材の開発研究	サプリメント向けの新素材の開発研究

◎『設備名』『取得予定価格』
可能な限り、取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
◎『設置予定地』
設備の設置を予定する住所を記載してください。また、住所と併せて、復興産業集積区域の名称も記載してください。
◎『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。
◎『用途』
可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

（ロ）平成25年度
（ⅰ）設備投資予定額　　小計○○百万円
（ⅱ）内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価格	用途	事業内容

対象年度に該当案件がない場合は、このように斜線等を表記してください。

指定事業者事業実施計画期間（前期3－①）が3事業年度以上の場合には、（ハ）、（ニ）・・・と続けて記載してください。（ただし、平成28年4月1日以後の設備投資は対象となりません。）なお、予定の記載で構いません。

５．事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

（１）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計１００百万円

４－（1）と同額を記載してください。

（２）年度別内訳

（イ）平成24年度

（ｉ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計１００百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	５０百万円	銀行借入
□□□□	５０百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

（ロ）平成25年度

（ｉ）事業の実施に要する資金の見込額　　小計○○百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

指定事業者事業実施計画期間（前期 3－①）が 3 事業年度以上の場合には、（ハ）、（ニ）・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

【重要】
指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく三春町へ届けてください。
ただし、軽微な変更であり、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

39条　記載例

（別記様式第 4-5）

別記様式第４の５（第16条関係）

指定要件に関する宣言書

平成24年○月○日

三春町長　鈴木　義孝　様

株式会社○○○○
代表取締役社長　○○　○○　印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人の場合は個人印を押印してください。

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第39条第１項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

≪重要≫

東日本大震災復興特別区域法施行規則第 14 条各号に掲げる指定事業者の要件

① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められること。

② 指定事業者事業実施計画書が認定復興推進計画に適合するものであること。

③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基盤を有すること。